

今週の為替相場見通し(2020年11月9日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		103.18 ~ 105.35	103.35	101.80 ~ 104.80
ユーロ	(ドル)		1.1602 ~ 1.1891	1.1877	1.1700 ~ 1.1950
(1ユーロ=)	(円)		121.70 ~ 123.18	122.72	120.50 ~ 123.50
英ポンド	(ドル)		1.2854 ~ 1.3177	1.3150	1.3000 ~ 1.3250
(1英ポンド=)	(円)	*	134.88 ~ 137.39	135.98	135.00 ~ 138.00
豪ドル	(ドル)		0.6990 ~ 0.7289	0.7261	0.7000 ~ 0.7500
(1豪ドル=)	(円)	*	73.19 ~ 75.48	75.02	73.00 ~ 76.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1)今週の予想レンジ: 101.80 ~ 104.80 円

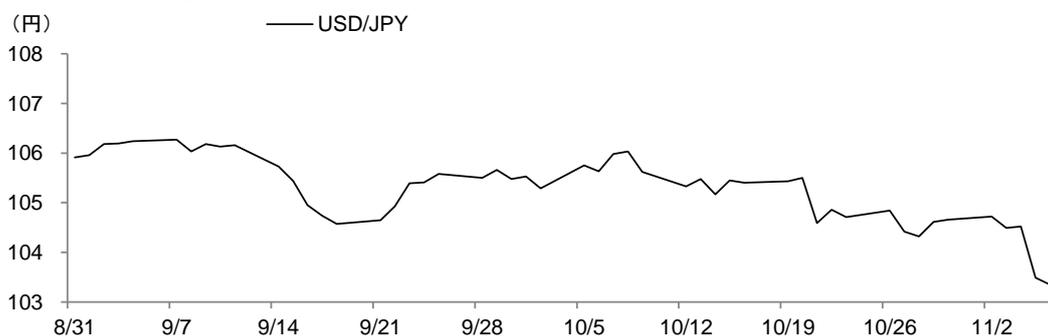
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落。週初2日に104円台半ばでオープンしたドル/円は、良好な中国経済指標や日経平均が上昇したことを受け104.95円まで上昇。翌3日は日本市場休日の中、米大統領選を控えポジション調整からドル売りが先行し、104.50円割れまで低下。4日は朝から米大統領選の開票が進み、事前予想に反し激戦州でのトランプ氏が優勢の報道が伝わると、ドル買いに転じた。ドル/円は105円近辺のストップを巻き込みながら105.35円と週高値まで上昇した。ただし、その後再びバイデン氏が優勢となるとドル買いは一服。さらに、民主党による上下両院支配は難しくなり、増税や規制強化路線は大きく進展しないとの見方が広がると、米長期金利は低下し、ドル売りに転じた。11月4-5日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では予想通り、金融政策の現状維持が決定。パウエルFRB議長は会見で「雇用増加ペースは鈍化」、「最近の新型コロナウイルスの再流行を懸念している」との見方を伝えたことから、リスク回避的なドル売りが強まった。6日もこの流れが続くとドル/円は一時103.18円まで下落し、週安値を付けた。その後、発表された米10月雇用統計は市場予想を上回る強い内容だったことから、米長期金利は反発し、ドル/円も一時103.70円台まで上昇したものの、ドル買いは続かず、結局103円前半で越週となった。

今週のドル/円相場は上値重く推移すると予想する。米国時間の7日夜にバイデン氏は勝利宣言を行っており、「分断ではなく団結を目指す大統領になると約束する」と演説した。一方、トランプ氏は結果の受け入れを拒否しており、郵便投票などで不正があったとして司法闘争へ持ち込む姿勢を変えてない。混乱が続くとドル売りの流れは継続するだろう。また、FRBは先週、現在の金融緩和と政策の維持を決めたが、市場では追加緩和の観測が根強い。12日に発表される米10月CPIが予想を下回る結果となると、追加緩和観測が強まるだろう。菅首相は円高を受け、6日の参院予算委員会で「為替の安定は極めて重要」と発言しているが、今回の円高は投機的な動きが原因ではないため、市場介入などに踏み切る可能性が小さいとの見方が強い。世界的にコロナ感染拡大が進む中、リスクオンに転じる可能性は低く、ドル/円は上値の重い展開が続くと予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/2~11/6)の値動き: 安値 103.18 円 高値 105.35 円 終値 103.35 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1)今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.1950 120.50 ~ 123.50 円

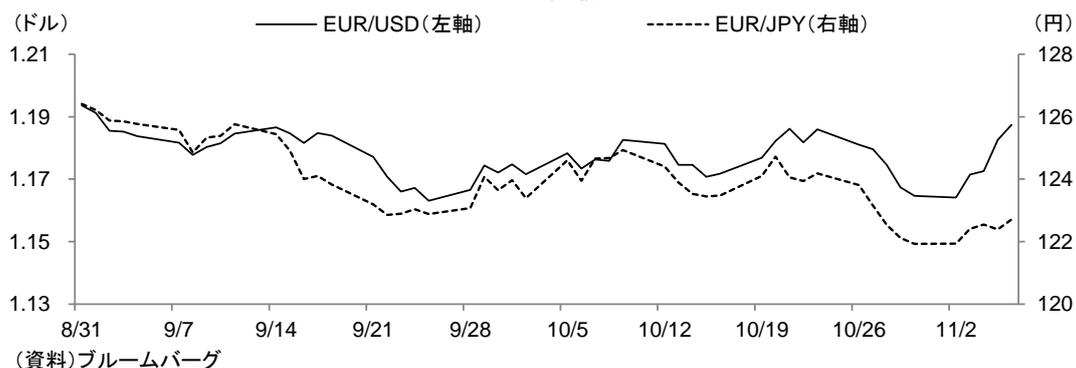
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初2日、1.16台前半でオープンしたユーロ/ドルは、欧州のPMIの結果が良好であったことや、米大統領選前の調整から欧州株、米株先物が上昇する動きに1.16台後半まで上昇。しかしその後は、米9月ISM 製造業景況指数の良好な結果を受けてドルが買い戻される展開に、ユーロ/ドルは1.16台前半まで反落した。3日は、ドル売り優勢地合いの中、ユーロ/ドルは、1.17台前半までじりじりと上昇。4日には、バイデン候補の圧勝の観測から、ユーロ/ドルは、1.17台後半まで値を上げたが、次第に接戦となる展開に、ドルが買い戻され一時週安値となる1.1602まで急落した。その後は、堅調な株式市場の動きにユーロ/ドルは1.17台を回復した。5日、ドル売り優勢地合いの中、ユーロ/ドルは一時1.1860をつけたが、大幅に上昇していた米株価が上げ幅を縮小する動きに1.17台後半まで反落した。しかし、FOMC後のパウエルFRB議長のハト派な記者会見を受け、再びドル売りが強まると、1.18台前半まで上昇した。6日についてもユーロドルは続伸。米大統領選でバイデン候補の勝利との観測が高まり、米政治の不透明感が後退、リスクオンの流れにドル売りが優勢となると一時1.1891ドルと9月15日以来の高値を付けた。その後、良好な米10月雇用統計を受けたドル買いが見られるも1.1850付近までの下押しと限定的な動き。結局、1.1877で越週した。

今週のユーロは伸び悩む展開か。先週は米大統領選の結果が明らかになるにつれリスクオンの流れにドル売りが優勢となったものの、今後、すんなりと米大統領選が終結するのかといった点は疑問視する部分がある。トランプ大統領が訴訟の動きを見ていると法廷闘争に発展する可能性も否定できず、再度不透明感からリスクオフの流れにドル買いが見られる可能性はある。また、欧州に目を向けると全域で新型コロナウイルス感染第二波を受けてロックダウン等の警戒感が高まっていることや12月10日のECB政策理事会で追加緩和策が発表される可能性が高まっていることもユーロの上値を抑えるだろう。今週は10日に独11月ZEW景況感指数が発表されるがドイツでのロックダウンを受けての弱目の数字には注意が必要か。そのほか、11月中旬を目処とされている英国とEUの通商交渉の進展にも注目が必要だろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/2~11/6)の値動き: (対ドル) 安値 1.1602 高値 1.1891 終値 1.1877
(対円) 安値 121.70 高値 123.18 終値 122.72



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3000 ~ 1.3250 135.00 ~ 138.00 円

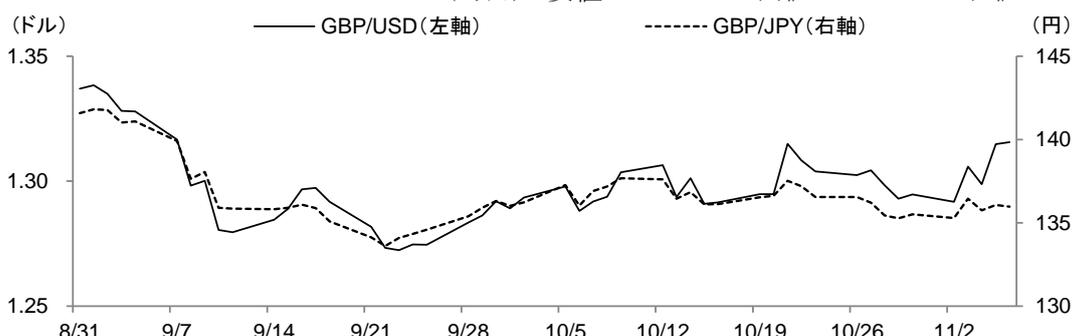
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルで上昇、対円で小幅上押し、対ユーロで小幅下押し。通貨市場はドル安を趨勢とした。ポンド/ドルの上昇も、ポンド高であるより、ドル安の結果と言えただろう。ドル全面安の主因が米大統領選にあったと考えるのは妥当であろうが、市場が何を、どう読んで、ドルを売ったかという理屈に関しては、後述するように、筋の通った解説は難しかった。同選挙に絡む思惑は、事前の「バイデン副大統領の楽勝」「想定外の混戦」「トランプ大統領優位」「バイデン大統領逆転優位」と短期間に猫の目のように移ろったが、金融市場の反応は一連の思惑の変化と必ずしも平仄が合ってはいなかったからだ(とりわけ、株式、原油は、選挙直前の下押しから、その後、選挙結果に絡む思惑の変化を無視し、ほぼ一貫して上昇を続けた)。ポンド固有の要因では、引き続き、移行期間終了後のEUとの将来関係交渉の行方に関心が高かったものの、「11月央までになんらかの合意が結ばれる可能性が高い」との観測が広がった以外、具体的な進展は聞かれなかった。英中銀は、5日の金融政策委員会で、基準金利を0.10%に据え置く一方、資産購入額の上限を1,500億ポンド引き上げ、8,950億ポンドとした(いずれの決定も9対0の全会一致)。同日、スナク財務相は、新型コロナウイルス対策として一時帰休制度(と賃金補償)の5か月延長(来年3月まで)を発表したが、政府による財政出動と、英中銀による金融緩和の同日発表は、今年3月に続いて2度目のことだった。

今週の英ポンド相場は、ドル安の継続に、ポンド安の流れが加わる展開を予想。すなわち、対ドルで膠着、対円、対ユーロではポンド安となる可能性を見込む。バイデン前副大統領、トランプ大統領、どちらが当選しても、米大規模追加財政出動は不可避と見込まれていたが、バイデン大統領の方が、より拡大的な財政政策と企業向け増税策/金融規制強化策を取ると見込まれていた。前者は株価押し上げ要因だろうが、後者は押し下げ要因。この時点で既にひと筋縄ではいかないが、現在までに、民主党の上院過半数獲得は困難との見方が共有されており、状況をさらに複雑にしている。曰く、「ブルーウェーブ(大統領、上院、下院を民主党が独占)との比較で、財政出動も、増税/規制強化も限定的にならざるを得ない」との解釈が広がっているわけだが、この状況をどう咀嚼すれば良いのだろうか。筋が通ろうが、通るまいが、納得がいこうが、いくまいが、通貨市場の流れが足下ドル売りに傾いている事実だけは間違いない。それが、いつまで続くかは勿論誰にもわからないが、仮に、目先、バイデン大統領誕生への道筋が順当に確認されていくのであれば、その流れが反転すると見込む理由もないのではないか。ポンド安を見込む理由は、まず、バイデン大統領誕生が、トランプ大統領統投との比較で、ポンド売り材料になると考えるから。プレクジット支持者でもあった前大統領との比較で、新大統領は、EUとの関係改善を優先政策に掲げると見込まれており、米英通商交渉などは後回しにされると見込まれている。EU離脱の大きな目的のひとつが、EU以外の国/地域との自由貿易体制確立にあったわけだが、初手から、世界最大の経済大国との自由貿易交渉が宙に浮く可能性が高い。英経済指標は、10日(火)に英10月失業保険申請件数、12日(木)に英9月鉱工業/製造業生産、英9月貿易収支、英7~9月期GDP暫定値などの発表を控えるが、この5日から2度目のロックダウン(行動制限)に突入した英(正確にはイングランド)経済の、過去の経済指標が市場の大きな関心を集めるとも考え難い。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/2~11/6)の値動き: (対ドル) 安値 1.2854 高値 1.3177 終値 1.3150
(対円) 安値 134.88 高値 137.39 終値 135.98



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7500 73.00 ~ 76.50 円

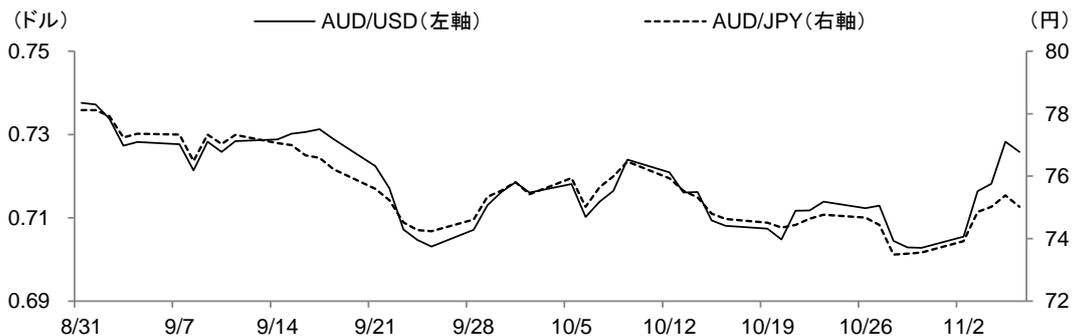
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは週後半にかけて0.72台後半まで上昇する展開。2日、豪ドルは0.7032、豪ドル/円は73.44水準でオープン。新型コロナウイルスや香港問題などを巡って豪中関係が悪化している中、シドニータ方に、銅や砂糖に対しても中国から規制が加わることが伝わると豪ドルは0.6991まで急落。その後買い戻しが入り、0.70台半ばを挟んでの推移となった。3日、RBAは市場予想通り政策金利と豪3年国債のターゲットを0.1%へ引き下げを発表。少なくとも3年間は利上げをせず、する場合はそれ以前に3年債利回り目標を外すと示した。また今後6か月間で5年から10年の国債を1,000億豪ドルという比較的大規模かつ速いペースでの買い入れを実施することを決定。短期的な景気見通しは引き上げたものの、中長期的には複数の懸念材料にも触れている。ロウ総裁は必要なら追加の政策オプションがあるとコメントし、マイナス金利導入の可能性は依然として「極めて低い」と述べた。但し、世界全体でマイナス金利となれば考慮せざるを得ないと述べた。豪ドルは利下げ発表後上下10pipsの振幅にとどまった。量的緩和拡大という選択肢を残しつつも政策金利が限りなくゼロに近づき、RBAが切れる政策カードが確実に減った事で豪ドルが消去法で今後狙い買いされる可能性もあるのではと考えられる。NY時間では米大統領選の結果発表を控え、イベント通過後に追加財政政策が決定、実施されるとの期待から楽観ムードも一部豪ドルを0.71台半ばまで押し上げた。4日、正午近辺から米大統領選をめぐるヘッドラインにUSDの売り買いが大きく交錯し、荒い値動きとなった。USDJPYが104.60近辺から105.35近辺まで上昇する局面では豪ドルはUSDのフローに振られながら0.71半ばから0.70半ばまで下落。大統領選挙が接戦となる中、結果発表がずれ込み、米経済対策がずれ込む事に対する市場が高まった。その後はロンドン・NY時間を通して0.70台半ばから0.72近辺の広いレンジで米大統領選挙関連のヘッドラインに振らされた。特段の判断材料とされなかったものの、月初から報道されていた中国の対豪輸入停止リストが翌日(11/5)からさらに拡大され、銅鉱石、銅精鉱、砂糖、ワイン、ロブスター、石炭、大麦、木材など複数品目に及ぶこととなった。5日、アジア時間は小動きに終始。NY時間に入り、米大統領選の開票作業が続く中、議会選では共和党が上院の過半数議席を維持する見通しとなり、大規模増税や規制変更がないとの思惑を背景に株価が続伸。終日の株高・ドル安の展開に豪ドルも上値を追い0.7280台まで上昇しての引けとなった。6日、豪ドルは0.7280近辺で取引開始後、終日0.72台半ばを挟むレンジで推移。引き続き米大統領選の結果に注目が集まっていたが、マーケット時間内に結論が出ることは無く、様子見相場となった。なお、この日発表されたRBA四半期報告では10~12月期の経済成長見通しを▲4%とし、従来の▲6%から上方修正。人口伸び率が劇的に低下するとの見込みを示し、警告を発した。

今週の豪ドル相場は引き続き上値を迫る展開となるか。豪RBAは11月3日に政策金利引き下げ、景気回復の支援を決定しており、イベント通過後の安心感や景気回復への期待感を背景に豪ドルが強含むことが想定される。また、引き続き米大統領選に影響される相場と考えられ、トランプ候補による訴訟問題など選挙がさらに長引くことになれば、ドル売り圧力がかかり豪ドルの上昇要因となろう。一方で、最大の貿易相手国である中国とのさらなる関係悪化やコロナ感染状などによる下落リスクにも留意したい。重要指標の発表は10日(火)10月NAB企業景況感、10月NAB企業信頼感、12日(木)11月消費者インフレ期待の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/2~11/6)の値動き: (対ドル) 安値 0.6990 高値 0.7289 終値 0.7261
(対円) 安値 73.19 高値 75.48 終値 75.02



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。